

# 防災学術連携体の設立 —防災力強化をめざす日本学術会議と47学会の連携—



よねだ まさこ

地域建設業、農林業、森林再生、防災減災、地方公共政策など幅広い分野で、フィールドワークを重視し、分野横断的な研究に取り組む。山口県生まれ、1978年お茶の水女子大学数学科卒業、新日本製鐵、英国・米国滞在等を経て、1995年東京大学建築学専攻研究生・研究員、1998年NPO法人建築技術支援協会設立、2006年東京工業大学特任教授、2006年建設トッププランナー倶楽部設立、2007年慶應義塾大学特任教授。著書多数。内閣府規制改革会議委員等を歴任。

防災学術連携体 事務局長

日本学術会議連携会員、慶応義塾大学特任教授 米田 雅子

2016年1月9日に、自然災害の軽減のために、日本学術会議と連携して47の学会が結集し、「防災学術連携体」を設立しました。これまで東日本大震災以降、日本学術会議の会員が主導して、30学会が連携する「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」をつくり、11回の連続シンポジウムや共同声明を発表してきました。この取り組みをさらに発展させ、地震だけでなく、自然災害全般の防災減災を対象にし、より広い分野の学会の参画を得て創設したものです。

日本列島の地震活動が活発化し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されると共に火山噴火が増えています。地球温暖化の影響などで気候が変動し、大型化する台風、記録的な豪雨や豪雪、干ばつ、竜巻など、災害外力が高まっています。

防災減災の推進には、地震、津波、火山、活断層、気象、地盤、耐震工学、耐風工学、機械制御工学、水工学、火災、防災計画、防災教育、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、農山漁村計画、森林、海洋、地理、経済、情報、エネルギー、歴史、行政など、多くの研究分野が関係します。一方、学術は専門分化がすすみ、全体を統合する力が弱くなっています。

防災対策は、専門分野の枠をこえて、理工系だけでなく社会経済や医療も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要があります。異なる分野間の情報の共有と交流を活発化させる必要があります。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、行政や関係機関との連携を図ることも求められています。

防災学術連携体の主な活動は次の3つです。

- ①全体シンポジウム・ワークショップ開催、平常時の学会間の連携の促進。
- ②各学会の取り組みを紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトの運営。
- ③自然災害による大災害の緊急時に、学会間の緊急の連絡網となるべく備える。政府・自治体・関係機関と連携し、各学会の防災関連委

員会等を紹介。

日本学術会議（大西隆会長）は、わが国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約84万人の科学者を内外に代表する内閣府の特別機関で、210名の会員と約2000名の連携会員で構成されています。日本には学会が多数ありますが、日本学術会議が協力学術研究団体として認定した「学会」は約2000です。学術会議は、国内の学会の連携を図るとともに、国際的な学術団体との連携をはかることが求められています。

私は日本学術会議の連携会員であり、これまで分野横断的な研究が多かったため、防災学術連携体の事務局長となりました。防災に関連する学会の取り組みを調べ、こんなにも多くの研究者により、多様な研究が進められていることに改めて驚かされました。一方、地域の防災・減災の最前線となる市町村では、防災担当部局の職員数は大幅に不足し、予算も限られています。地域防災の現場で、数多くの専門分野ごとに書かれる論文の知見がそのまま活かされるとは思えません。分野ごとの研究が深化しても、地域の防災・減災対策は進みません。私は、地域を特定して、異なる分野の研究者が共同で、現地にある各種の制約のもとで、防災・減災を研究し実践する場を設けることを提言しています。防災・減災のような実学的な分野では、現場に即して活動し、研究者の総合力を高めることが必要だと思います。日本列島における災害外力が高まっている現在、学会の縦割りをこえた総合的な防災研究のプラットフォームをつくるべく努力して参ります。



47学会の代表・防災学術連携委員と日本学術会議の会員、連携会員一同（2016年1月9日設立フォーラム終了後）

## 防災学術連携体の構成学会（2016年1月時点47学会）

- 安全工学会
- 環境システム計測制御学会
- 横断型基幹科学技術研究団体連合
- 空気調和・衛生工学会
- 計測自動制御学会
- ことば環境学会
- 砂防学会
- 地域安全学会
- 地理情報システム学会
- 地盤工学学会
- 土木学会
- 日本応用地質学会
- 日本海洋学会
- 日本火災学会
- 日本火山学会
- 日本風工学会
- 日本活断層学会
- 日本機械学会
- 日本気象学会
- 日本救急医学学会
- 日本計画行政学会
- 日本建築学会
- 日本原子力学会
- 日本古生物学会
- 日本コンクリート工学会
- 日本災害看護学会
- 日本災害情報学会
- 日本災害復興学会
- 日本自然災害医学学会
- 日本自然災害工学学会
- 日本森林学会
- 日本地震学会
- 日本地震工学学会
- 日本地すべり学会
- 日本自治体危機管理学会
- 日本造園学会
- 日本第四紀学会
- 日本地球経済学会
- 日本地球惑星科学連合
- 日本地質学会
- 日本地質学
- 日本地理学会
- 日本都市計画学会
- 日本水環境学会
- 日本人口学会
- 農業農村工学会
- 廃棄物資源循環学会

防災学術連携体：Japan Academic Network for Disaster Reduction  
「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の後継組織として2016年1月9日発足